



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 常磐開発株式会社
コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,404	44.2	856	47.2	886	46.0	526	70.7
29年3月期第2四半期	6,523	13.7	581	13.9	607	15.5	308	12.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 586百万円 (106.1%) 29年3月期第2四半期 284百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	671.46	
29年3月期第2四半期	393.20	

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	16,089	7,274	45.0	9,231.09
29年3月期	17,323	6,881	39.5	8,727.82

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,239百万円 29年3月期 6,846百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		24.00	24.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				240.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	14.7	1,700	10.3	1,700	11.7	1,100	16.2	1,402.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	785,000 株	29年3月期	785,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年3月期2Q	737 株	29年3月期	590 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	784,320 株	29年3月期2Q	784,533 株
----------	-----------	----------	-----------

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、個人消費に力強さは欠けるものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、復興の新たなステージを迎えている中、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化し、震災復興需要を含む公共投資は緩やかな減少傾向を辿るなど、民間建設投資とともに価格競争による厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、建築事業における大型物件の影響により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、95億77百万円（前年同期比 8.4%増）、売上高は、94億4百万円（前年同期比 44.2%増）、繰越高は、152億19百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、8億56百万円（前年同期比 47.2%増）、経常利益は、8億86百万円（前年同期比 46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億26百万円（前年同期比 70.7%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業において、受注高は、57億62百万円（前年同期比 20.7%増）、売上高は、70億30百万円（前年同期比 62.9%増）、繰越高は、94億23百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。営業利益は、7億90百万円（前年同期比 71.1%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、25億53百万円（前年同期比 8.3%減）、売上高は、16億80百万円（前年同期比 20.4%増）、繰越高は、51億66百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。営業利益は、1億28百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、7億86百万円（前年同期比 16.8%増）、売上高は、2億17百万円（前年同期比 4.2%増）、繰越高は、6億29百万円（前年同期比 21.9%増）となりました。営業利益は、92百万円（前年同期比 41.6%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、15百万円（前年同期比 43.4%減）となりました。営業利益は、12百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、4億59百万円（前年同期比 20.1%減）となりました。営業利益は、60百万円（前年同期比 8.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事（水処理施設工事等）及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、160億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金11億6百万円、未成工事支出金7億20百万円、その他流動資産1億33百万円、投資有価証券86百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等33億14百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、88億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金6億41百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等16億49百万円、未払法人税等1億62百万円、賞与引当金2億71百万円、その他流動負債1億87百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、72億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3億38百万円、その他有価証券評価差額金80百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億40百万円増加し、53億43百万円(前年同四半期比 40.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億83百万円(前年同四半期比 3,095.7%増)となりました。これは主に、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額7億19百万円、仕入債務の減少額16億73百万円、法人税等の支払額5億66百万円等に対し、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益9億39百万円、売上債権の減少額33億14百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同四半期比 50.4%増)となりました。これは主に、資金の増加要因である、投資有価証券の売却による収入85百万円等に対し、資金の減少要因である、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億55百万円(前年同四半期比 194.5%増)となりました。これは主に、資金の増加要因である、長期借入による収入1億50百万円に対し、資金の減少要因である、短期借入金の減少94百万円、長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払額1億88百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245,678	5,351,929
受取手形・完成工事未収入金等	7,024,266	3,710,010
販売用不動産	131,565	135,491
未成工事支出金	457,059	1,177,846
繰延税金資産	227,528	225,071
その他	889,492	1,023,042
貸倒引当金	△15,566	△9,976
流動資産合計	12,960,024	11,613,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,633,693	1,638,910
機械、運搬具及び工具器具備品	729,340	752,146
土地	1,217,477	1,217,477
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	△1,232,278	△1,270,896
建設仮勘定	5,749	15,571
有形固定資産合計	2,458,236	2,457,462
無形固定資産		
その他	34,772	67,281
無形固定資産合計	34,772	67,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,771	1,572,123
リース債権	128,643	124,526
退職給付に係る資産	108,052	115,021
繰延税金資産	117	1,896
その他	171,828	161,432
貸倒引当金	△24,083	△23,250
投資その他の資産合計	1,870,329	1,951,750
固定資産合計	4,363,339	4,476,494
資産合計	17,323,363	16,089,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,356,000	3,706,409
短期借入金	1,176,000	1,081,500
1年内返済予定の長期借入金	143,812	148,276
未払法人税等	541,165	378,308
未成工事受入金	1,642,653	2,284,140
賞与引当金	440,344	169,157
完成工事補償引当金	10,810	11,240
工事損失引当金	780	411
その他	593,910	406,366
流動負債合計	9,905,477	8,185,810
固定負債		
長期借入金	166,673	206,763
繰延税金負債	94,514	150,417
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	39,600	38,140
長期未払金	22,435	22,435
その他	129,725	127,833
固定負債合計	536,471	629,112
負債合計	10,441,949	8,814,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	5,142,053	5,480,438
自己株式	△2,011	△2,912
株主資本合計	6,454,545	6,792,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,831	690,030
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	37,177	12,900
その他の包括利益累計額合計	391,647	447,571
非支配株主持分	35,221	35,384
純資産合計	6,881,414	7,274,985
負債純資産合計	17,323,363	16,089,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,523,261	9,404,731
売上原価	5,345,351	7,926,686
売上総利益	1,177,909	1,478,044
販売費及び一般管理費	596,350	621,813
営業利益	581,559	856,231
営業外収益		
受取利息	173	180
受取配当金	27,023	25,369
受取賃貸料	5,229	12,911
その他	6,797	8,051
営業外収益合計	39,223	46,512
営業外費用		
支払利息	9,979	10,136
支払保証料	2,043	4,734
その他	1,247	1,008
営業外費用合計	13,270	15,879
経常利益	607,512	886,864
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	—	55,536
特別利益合計	46	55,536
特別損失		
固定資産除却損	162	745
子会社社屋移転費用	—	2,353
特別損失合計	162	3,099
税金等調整前四半期純利益	607,396	939,301
法人税等	295,453	407,871
四半期純利益	311,942	531,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,463	4,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,478	526,643

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	311,942	531,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,083	79,571
退職給付に係る調整額	△16,127	△24,276
その他の包括利益合計	△27,210	55,295
四半期包括利益	284,731	586,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,436	582,566
非支配株主に係る四半期包括利益	3,295	4,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	607,396	939,301
減価償却費	43,598	65,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,341	△6,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253,756	△271,187
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,400	430
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△368
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,908	△17,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△564	△1,459
受取利息及び受取配当金	△27,196	△25,550
支払利息	9,979	10,136
有形固定資産除却損	162	745
有形固定資産売却損益(△は益)	△46	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55,536
売上債権の増減額(△は増加)	2,432,340	3,314,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894,521	△719,094
リース債権の増減額(△は増加)	3,575	3,836
未収入金の増減額(△は増加)	148,834	322,447
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,903	△461,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,185,411	△1,673,590
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,130,344	641,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126,735	△49,251
未払金の増減額(△は減少)	△76,344	△106,469
未払費用の増減額(△は減少)	△41,543	△43,365
前受金の増減額(△は減少)	△599	706
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△143,409	57,962
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,382	—
その他	10,005	9,406
小計	555,855	1,934,169
利息及び配当金の受取額	27,196	25,550
利息の支払額	△10,805	△9,840
法人税等の支払額	△528,952	△566,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,294	1,383,539

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,566	△2,412
投資有価証券の売却による収入	—	85,997
貸付けによる支出	—	△170
貸付金の回収による収入	—	165
有形固定資産の取得による支出	△109,947	△61,023
有形固定資産の売却による収入	46	—
無形固定資産の取得による支出	△1,110	△53,083
その他	1,003	9,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,373	△26,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△94,500
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△121,579	△105,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,993	△12,665
自己株式の取得による支出	△572	△900
配当金の支払額	△156,917	△188,258
非支配株主への配当金の支払額	△4,840	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,903	△255,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,983	1,101,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,864,061	4,241,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,803,078	5,343,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,315,512	1,395,089	208,977	27,988	5,947,568	575,692	6,523,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,499	31,893	8,709	18,352	69,454	16,799	86,254
計	4,326,012	1,426,983	217,686	46,340	6,017,023	592,492	6,609,515
セグメント利益	462,154	205,722	65,389	16,283	749,550	65,641	815,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,550
「その他」の区分の利益	65,641
セグメント間取引消去	△15,455
全社費用(注)	△218,177
四半期連結損益計算書の営業利益	581,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,030,945	1,680,134	217,848	15,845	8,944,773	459,958	9,404,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,670	5,300	11,862	-	20,832	33,324	54,156
計	7,034,615	1,685,434	229,710	15,845	8,965,605	493,282	9,458,887
セグメント利益	790,755	128,121	92,612	12,714	1,024,204	60,352	1,084,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024,204
「その他」の区分の利益	60,352
セグメント間取引消去	△6,780
全社費用(注)	△221,545
四半期連結損益計算書の営業利益	856,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事(水処理施設工事等)及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	4,775	5,762	120.7	15,478
土木緑地事業	2,783	2,553	91.7	5,485
環境関連事業	673	786	116.8	1,100
不動産事業	27	15	56.6	135
その他事業	575	459	79.9	1,226
合計	8,836	9,577	108.4	23,425

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	4,315	7,030	162.9	12,089
土木緑地事業	1,395	1,680	120.4	4,631
環境関連事業	208	217	104.2	1,092
不動産事業	27	15	56.6	135
その他事業	575	459	79.9	1,226
合計	6,523	9,404	144.2	19,175

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	7,764	9,423	121.4	10,692
土木緑地事業	4,828	5,166	107.0	4,293
環境関連事業	516	629	121.9	61
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	13,109	15,219	116.1	15,046

(注) 第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事(水処理施設工事)及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。